

## 中国の所得分配に関する2020年目標の実現可能性

谷口 洋志

本稿では、「国内総生産（GDP）と都市・農村住民の1人当たり平均収入を2010年比で倍増させる」という中国の2020年目標の実現可能性について検討する。この目標を実現するためには、下落傾向にあった住民分配率（＝都市・農村住民の総所得/GDP）を現行よりも3～12ポイント上昇させる必要がある。都市・農村格差是正も同時に追求した場合にはさらに2ポイント以上上昇する。

本稿での考察によれば、GDP 倍増目標の達成は比較的容易であるが、都市世帯・農村世帯の平均所得倍増目標の達成には大きな困難がつきまとう。なぜなら、高度成長を実現してきた経済構造の質的・量的転換が必要だからであり、既得権や従来の所得分配構造を大きく変える必要があるからである。また、住民分配率の引き上げは、所得再分配や内需依存型経済実現の観点から支持されるとしても、企業活動への影響や、地域間・所得階層間での異なる影響から雇用問題や生産拠点の海外移転を引き起こしたり、あるいは各方面からの抵抗に直面したりする可能性もある。

### 1. はじめに

2012年11月8日、北京の人民大会堂で開催された中国共産党第18回全国代表大会の場で、前総書記の胡錦濤氏は、第17期中央委員会を代表して、過去10年間の活動を総括し、今後の課題や目標に関する報告を行った。報告は全12部で構成され、「小康社会の全面的建設と改革開放の全面的深化という目標」と題する第3部では、幾つかの重要な2020年目標が提示された。そのうち所得分配に関する目標として、以下の2つがあった。

- ・経済の持続的で健全な発展。経済発展方式を転換して大きな進展を遂げ、発展の均衡性・協調性・持続可能性の増強を基礎として、国内総生産（GDP）と都市・農村住民の1人当たり平均収入を2010年比で倍増させる。
- ・人民の生活水準の全面的向上。基本的公共サービスの均等化を全体的に実現する。全人民が受ける教育程度やイノベーション型人材育成の水準を向上させ、人材強国・人的資源強国の仲間入りを果たし、教育の現代化を基本的に実現する。就業をさらに十分なも

のとする。収入分配の格差を縮小させ、中等収入階層を持続的に拡大させ、貧困救済対象者を大幅に減少させる。社会保障は全人民をカバーし、誰もが基本医療・衛生サービスを楽しみ、住宅保障体系を基本的に形成し、社会を調和・安定させる。

本稿で特に注目したいのは、「国内総生産（GDP）と都市・農村住民の1人当たり平均収入の倍増」と「収入分配の格差縮小」という目標である。本稿で問題としたいのは、これらの目標の実現可能性についてである。

以下の第2節では、これまでに提起された所得倍増目標について整理する。第3節では、「都市・農村住民の1人当たり平均収入倍増」に必要な所得分配構造を取り上げる。第4節では、所得分配の変更に必要な「経済構造の転換」について論じる。第5節は結論である。

## 2. 所得倍増目標と現実

### 2-1 所得倍増計画<sup>1)</sup>

中国<sup>2)</sup>では、改革・開放以降、「農業・工業・国防・科学技術の現代化」（4つの近代化）が国家目標とされてきた。その現代化を実現するための経済的基礎として、国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）などの量的目標<sup>3)</sup>が以下のように提示されてきた。

- (1) 1982年9月の中国共産党第12回全国代表大会（十二大）における報告の中で、当時の胡耀邦総書記が、1980～2000年の20年間に、全国工農業の年総生産を4倍にするという努力目標を示した。
- (2) 1987年10月の中国共産党第13回全国代表大会（十三大）における報告の中で、当時の趙紫陽総書記代行（同年11月から総書記）が、3段階（三步走）の経済建設戦略を提示した<sup>4)</sup>。第1段階（第一步）では、GNPを1980年比で倍増し、人民の温飽（最低限の衣食）問題を解決するが、これは基本的に実現されたとした。第2段階（第二步）では、20世紀末までにGNPを再度倍増し、人民生活を小康水準に到達させる。第3段階（第三步）では、21世紀中葉までに1人当たり平均GNPを中等発達国家水準に到達させ、人民生活を

---

1) 以下の内容は、拙稿（2010a）「中国のGDP(3)—国家目標としてのGDP」2010年1月12日（[http://news.searchchina.ne.jp/dispcgi?y=2010&d=0112&f=column\\_0112\\_001.shtml](http://news.searchchina.ne.jp/dispcgi?y=2010&d=0112&f=column_0112_001.shtml)）に基づく。

2) 通例に従い、以下で中国というときは、大陸中国だけを指すものとする。

3) ここでの数値目標はすべて実質値で捉えられている。

4) 3段階発展戦略（三步走的発展戦略）の基本的考えは、1987年4月に鄧小平がスペイン労働者党副総書記・副首相と会談した際にすでに提示していた。そのとき提示されたのは、1人当たりGNPを1980年代に250米ドルから500米ドルへと倍増し、1990年代に500米ドルから1000米ドルへと倍増し、さらに2050年までに4000米ドルへと4倍増するというものであった。「我国经济发展“三步走”战略目标的形成及其主要内容」『人民網』2001年7月4日（<http://www.people.com.cn/GB/jinji/31/179/20010704/504063.html>）。

比較的富裕にし、現代化を基本的に実現する。

- (3) 1990年12月の中国共産党第13期中央委員会第7回全体会議（十三期七中全会）を通過した「国民経済・社会発展10年規画および第8次5カ年計画の制定に関する中共中央建議」では、1987年10月の内容を再度取り上げ、以下のようにまとめた。

GNPを1980年比で倍増し、人民の温飽問題を解決するという（現代化建設の）第1段階の戦略目標はすでに基本的に実現された。今後10年で第2段階の戦略目標を実現するには、①経済効率を高め経済構造を最適化した上で、実質GNPを20世紀末までに1980年比で4倍増とする、②人民生活を温飽から小康へと高め、消費財を一層豊かにする、③教育事業を発展させ、科学技術進歩を推進し、経済管理を改善し、経済構造を調整し、重点建設を強化すること、などが必要である。そして①を実現するには、今後10年間にGNPの年平均成長率を6%前後とする必要があり、これは世界的には比較的高い成長率である。

- (4) 1995年9月の中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議（十四期五中全会）を通過した「国民経済・社会発展第9次5カ年計画および2010年長期目標の制定に関する中共中央建議」では、2010年における国民経済・社会発展の主要努力目標として、GNPを2000年比で倍増し、人民の小康生活をさらに裕福にし、比較的完成された社会主義市場経済体制を形成することを掲げた。

- (5) 2002年11月の中国共産党第16次全国代表大会（十六大）における報告の中で、当時の江沢民総書記が、「小康社会の全面的建設」目標として、構造の最適化と効率の向上を基礎とした上で2020年のGDPを2000年比で4倍増することを掲げた。

- (6) 2005年10月の中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議（十六期五中全会）を通過した「国民経済・社会発展第11次5カ年規画の制定に関する中共中央建議」では、2006～2010年の主要目標として、①構造の最適化、効率の向上、消耗の低下を基礎として、2010年の1人当たり平均GDPを2000年比で倍増する、②資源利用効率を顕著に高め、GDP1単位当たりのエネルギー消費を2005年末から20%前後低下させる、ことなどを掲げた。

- (7) 2007年10月の中国共産党第17次全国代表大会（十七大）における報告の中で、当時の胡錦濤総書記が、「小康社会の全面的建設」目標の実現のために、構造の最適化、効率の向上やエネルギー消費削減と環境保護を基礎とした上で、2020年までに1人当たりGDPを2000年比で4倍増することを掲げた。

- (8) 2011年3月の第11期全国人民代表大会第4回会議を通過した「国民経済・社会発展第12次5カ年規画綱要」では、2011～2015年の主要目標として、①経済の平穏かつ比較的速い発展を目指し、GDPの年平均成長率を7%、都市就業者の新規増加数を4,500万人、都市登記失業率を5%以内とする、②構造調整による重大な進展を目指し、住民の消費率

を上昇させ、サービス業付加価値の対 GDP 比を 4 ポイント高め、都市化率も 4 ポイント高める、③ 科学技術教育水準を向上させ、9 年義務教育就学率を 93%、高校入学率を 87% とし、研究開発費の対 GDP 比を 2.2% まで高める、④ 資源節約と環境保護についての顕著な成果を目指し、非化石エネルギーの一次エネルギー消費に占める比率を 11.4% まで高め、GDP1 単位当たりのエネルギー消費を 16% 削減し、GDP1 単位当たりの二酸化炭素排出量を 17% 削減する、ことなどを掲げた。

- (9) 2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会（十八大）における報告の中で、胡錦濤前総書記が、「小康社会の全面的建設と改革開放の全面的深化」目標の実現のために、経済発展方式を転換して大きな進展を遂げ、発展の均衡性・協調性・持続可能性の増強を基礎として、2020年までに国内総生産（GDP）と都市・農村住民の 1 人当たり平均収入を 2010年比で倍増させる、ことなどを掲げた。

## 2-2 現 実

公表統計によれば、過去30年の実績は、全体の GNP や GDP だけでなく、1 人当たり平均 GDP でみても、目標数値を上回っている。

表 2-1 は、1980～2010年の30年を10年・20年刻みと30年間での実績値をみたものである。物価変動を反映する名目値はいうまでもなく、物価変動を取り除いた実質値は、国民総所得（GNI）<sup>5)</sup>、GDP、1 人当たり GDP のいずれでみても、10年間に倍増以上、20年間に 4 倍増以上、30年間に 8 倍増以上を記録している<sup>6)</sup>。GNI と GDP が10年間で一番低い伸びを記録した1980～1990年においても共に2.43倍であり、年率換算では平均9.3%増である。1 人当たり GDP も同期間の伸びが一番低く 2.10倍にとどまり、年率換算では平均7.7%増である。ちなみに10年で倍増するためには年平均成長率は7.2%以上となる必要がある。いずれにせよ、公表統計によれば、10年倍増計画は超過達成された。

これに対し、都市・農村住民の平均所得の伸びは GNI や GDP の動向とはかなり違う動きを示している。表 2-2 は、都市世帯住民 1 人当たりの可処分所得と農村世帯住民 1 人当たり純収入（以下では都市世帯平均所得及び農村世帯平均所得という）をみたものである。1980～2010年の30年を10年・20年刻みと30年間での実績値でみると、10年間に倍増、20年間に 4 倍増、30年間に 8 倍増を記録したのは、都市世帯平均所得が2000～2010年の2.52倍、1990～2010年の4.87倍だけであり、他の期間は達成されていない。農村世帯平均所得については1980～1990年の10年間のみ倍増（2.24倍）が達成され、他の期間はすべて未達成に終わ

5) GNI と GNP は基本的に一致する。

6) 以下でも特に断りがない限り、実質値で考える。

表 2-1 中国の経済成長実績：1980～2010年

期間		名目			実質		
		GNI	GDP	GDP/N	GNI	GDP	GDP/N
1980-1990	10	4.12	4.11	3.55	2.43	2.43	2.10
1990-2000	10	5.24	5.31	4.78	2.66	2.70	2.43
2000-2010	10	4.08	4.05	3.82	2.73	2.71	2.56
1980-2000	20	21.56	21.83	16.96	6.47	6.55	5.09
1990-2010	20	21.36	21.51	18.26	7.26	7.31	6.20
1980-2010	30	87.94	88.33	64.79	17.67	17.75	13.02

(注) GNI=国民総所得, GDP=国内総生産, GDP/N=1人当たりGDP。

(出所) 中華人民共和国国家統計局編(2013)『中国統計年鑑2013』より作成。

表 2-2 中国の都市世帯・農村世帯平均所得実績：1980～2010年

期間		名目		実質	
		都市	農村	都市	農村
1980-1990	10	3.16	3.59	1.56	2.24
1990-2000	10	4.16	3.28	1.94	1.55
2000-2010	10	3.04	2.63	2.52	1.97
1980-2000	20	13.15	11.78	3.02	3.48
1990-2010	20	12.65	8.62	4.87	3.07
1980-2010	30	40.01	30.94	7.60	6.87

(出所) 中華人民共和国国家統計局編(2013)『中国統計年鑑2013』より作成。

っている。もちろん、平均所得の倍増・4倍増は計画の目標数値になっていないので、倍増・4倍増が実現しなかったことは計画目標の未達成という意味での失敗ではない。

### 2-3 目標と実績のギャップ

GNP, GDP や1人当たりGDPについては、10年倍増という目標が超過達成されている。しかし、GDPが10年間で一番低い伸びを記録した1980～1990年の年平均成長率が9.3%であり、10年倍増に必要な7.2%を大幅に超過しているのは、目標数値の過小設定の感が否めない。これについて、1987年10月の中国共産党第13回全国代表大会における報告の中で3段階(三步走)経済建設戦略を提示した趙紫陽総書記代行(当時)は、「目標数値を超えた数値を達成すれば、民衆のやる気がさらに出てくる」(宗鳳鳴(高岡正展監訳)(2008)『趙紫陽：中国共産党への遺言と「軟禁」15年余』ビジネス社、183ページより引用)という理由で、目標数値を意図的に低めに設定したとしている。

もちろん、こうした配慮だけでなく、別の考えもあったと思われる。それは、10年間で倍増という高度成長は長くは持続しないという考えである。実際、3段階（三步走）経済建設戦略の基本的アイデアを示した鄧小平は、1980～2000年までの20年間で4倍増を想定したが、2000年水準の4倍増には50年近くかかると考えていた。高度成長から中成長・低成長への移行はどの先進国経済も直面してきた経験である。

表2-3に示すように、10年間でGDP倍増を実現した国・地域は中国以外にも存在する。

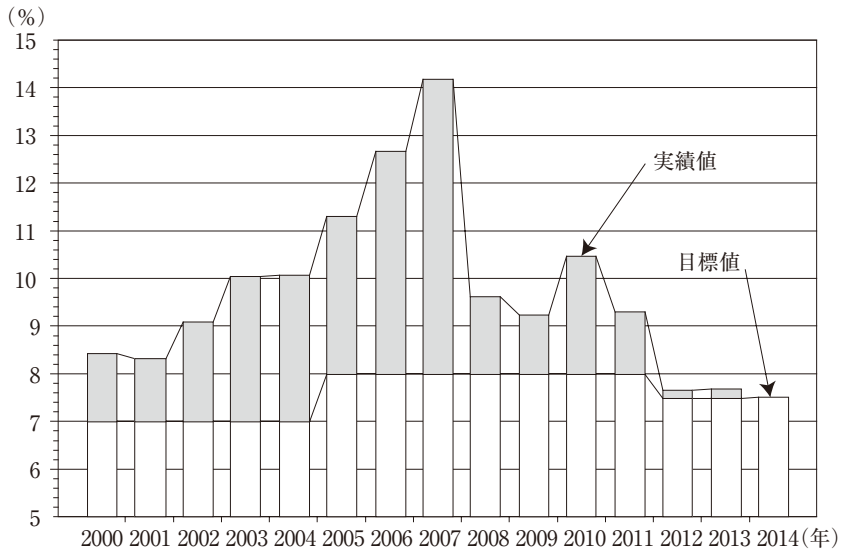
表2-3 10年間におけるGDP倍増国および1人当たりGDP増加率上位10

項目	順位	1990/1980		2000/1990		2010/2000	
		国・地域名	倍率	国・地域名	倍率	国・地域名	倍率
G D P	1	ボツワナ	2.79	赤道ギニア	15.54	赤道ギニア	3.93
	2	ブータン	2.56	スーダン	3.77	アゼルバイジャン	3.79
	3	韓国	2.53	中国	2.70	トルクメニスタン	3.47
	4	中国	2.43	レバノン	2.12	カタール	3.38
	5	トンガ	2.34	ベトナム	2.07	アンゴラ	2.92
	6	オマーン	2.28	モルディブ	2.06	中国	2.71
	7	スワジランド	2.20	アイルランド	2.04	ミャンマー	2.66
	8	セントルシア	2.18			チャド	2.54
	9	モルディブ	2.18			シエラレオネ	2.35
	10	タイ	2.14			ナイジェリア	2.34
	11	シンガポール	2.11			エチオピア	2.27
	12	台湾	2.09			ブータン	2.24
	13	ベリーズ	2.01			カザフスタン	2.21
	14					ルワンダ	2.20
	15					アルメニア	2.18
	16					モザンビーク	2.17
	17					カンボジア	2.16
	18					タジキスタン	2.15
	19					インド	2.08
	20					ベラルーシ	2.04
	21					ウガンダ	2.03
1 人 当 た り G D P	1	トンガ	2.25	赤道ギニア	11.17	アゼルバイジャン	3.38
	2	韓国	2.25	スーダン	3.12	トルクメニスタン	2.96
	3	中国	2.10	中国	2.43	赤道ギニア	2.92
	4	ボツワナ	1.98	アイルランド	1.89	中国	2.56
	5	ブータン	1.98	レバノン	1.77	アンゴラ	2.20
	6	セントキッツ・ネイビス	1.91	ベトナム	1.76	ミャンマー	2.18
	7	セントルシア	1.88	韓国	1.72	アルメニア	2.16
	8	台湾	1.83	台湾	1.68	ベラルーシ	2.15
	9	アンティグア・バーブーダ	1.78	ガイアナ	1.63	カザフスタン	2.00
	10	タイ	1.77	モルディブ	1.61	チャド	1.86

(出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, Apr. 2014 Edition, 2014より作成。



図 2-1 経済成長率の目標値と実績値：2000～2014年



(出所) 中華人民共和国国務院『政府工作報告』各年版, 中華人民共和国国家統計局編(2013)『中国統計年鑑2013』, 中華人民共和国国家統計局(2014)『2013年国民経済和社会發展統計公報』2月24日付, より作成。

しかし、1980年代、1990年代、2000年代の各10年間のすべてにおいて GDP 倍増を達成した国は中国だけである。1990年代に中国以上の驚異的な超高度成長を達成した赤道ギニアとスーダンですら、1980年代の10年間での倍率は1.32倍と1.25倍であり、しかもこれら2カ国の成長率は1990年代に比べて2000年代にかなり低下した。

これらの事実は、ある一定期間における高度成長（10年間での倍増）は可能でも、30年間に及ぶ高度成長は不可能に近いことを示している。言いかえると、改革・開放以降の長期に及ぶ中国の高度成長は極めて例外的であるということである。しかも、10年間での倍率が徐々に高まっていることも極めて驚異的である。恐らく、こうしたことが、中国の統計に対する信頼性に疑いが投げかけられてきた背景にあると考えられる。

中国経済が10年間での倍増に必要な年平均7.2%を上回る成長率（1980～2010年の30年間で年平均10.1%）を記録してきたにもかかわらず、中国政府は7.2%をあまり越えない数値を単年度の成長率目標に掲げてきた。すなわち、2004年までは毎年年率7%の成長率目標を掲げ、2005～2011年は毎年年率8%を、2012～2014年は毎年年率7.5%を掲げた。目標値と実績値の乖離は2001年から2007年にかけて拡大し、2007年にはピークとなる6.2ポイントの乖離幅となった（図 2-1 参照）。2008年以降、乖離幅は大きく縮小し、2010年に一時拡大したものの、2011年以降再び縮小し、2013年には0.2ポイントの差となった。ちなみに2012年

以降の目標値7.5%は、10年間で2.06倍となる数値であり、倍増目標を若干上回る。

### 3. 平均所得倍増に必要な所得分配構造

2012年11月に提示された2020年目標のうち、2020年GDPの2010年比倍増目標は、他の目標に比べると比較的達成しやすい。かつての平均10%あるいは2000年代の8%超の高い成長率は見込めないとしても、2010～2013年の3年間でGDPはすでに1.27倍となり、2020年に2010年比倍増を達成するには、残り7年間で年平均6.7%の成長率を達成すればよい。7.5%の成長率目標を0.8ポイント下回る分、余裕がある。

とはいえ、1981年に5.2%、1989年に4.1%、1990年に3.8%というやや低成長を記録したこともあるので、過度に楽観的になることはできない。特に1989～1990年の低成長は第2次天安門事件に起因する対外経済関係の悪化と関係しているため、対外関係が非常に悪化すると倍増計画も達成されない可能性がある。後述する国内経済構造転換や国内経済状況悪化に伴う成長率鈍化もあるので、GDPの2020年目標が達成されるとしても、従来のような大幅な超過達成は期待しがたい。

平均10%という超高度経済成長が達成された時期においてすら必ずしも達成されなかった住民の平均所得倍増については、GDP成長率自体の大幅鈍化（減速）が見込まれるもとでその達成には大きな困難が伴う。表2-1と表2-2をよく眺めると、以下の事実気付く。

GDP成長率 > 1人当たりGDP成長率 > 住民の平均所得成長率

唯一の例外は、1980年代に農村世帯の平均所得成長率が1人当たりGDP成長率を上回ったことである。しかし、これ以外の期間ではすべて上記の関係が成立している。

#### 3-1 考察 1

2020年目標では1人当たりGDPでなく、全体としてのGDPの2010年比倍増が掲げられたことに注意する必要がある。先に示した「GDP成長率 > 1人当たりGDP成長率」という関係から、GDP倍増が達成されても、1人当たりGDP倍増が達成されない可能性がある。このことをまず確認しておこう。

中国政府の想定する年平均7.5%成長が10年間続くとすると、10年後にはGDPは2.06倍となる。1人当たりGDPがどうなるかは総人口の変化に依存する。表3-1は、国際連合による人口予測（2012年版）により、1人当たりGDPが10年間で何倍になるかをみたものである。表より、低位出生率が実現した場合にのみ1人当たりGDPが10年後に倍増する。高位・中位・一定出生率を想定した場合にはいずれも2倍を下回る。また、どの出生率を想定しても、1人当たりGDPが10年間で倍増するためには、GDP成長率は最低8.0%以上とな



表 3-1 中国の人口と GDP：2010年と2020年（予測）

2010年人口	2020年人口	人口	GDP	1人当たり GDP
13億5,982万	高位出生率 14億6,668万	1.079	2.061	1.911
13億5,982万	中位出生率 14億3,287万	1.054	2.061	1.956
13億5,982万	低位出生率 13億9,906万	1.029	2.061	2.003
13億5,982万	一定出生率 14億2,760万	1.050	2.061	1.963

(注) 人口・GDP・1人当たり GDP は、10年後の倍率。うち GDP は、年平均7.5%の成長を続けた場合の10年後の倍率。人口は各年の6月1日現在の数値。

(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013), *World Population Prospects: The 2012 Revision*, June より作成。

る必要がある。

以上から、2020年目標として1人当たり GDP でなく、全体としての GDP 倍増を選んだことは、ハードルのより低い目標を選んだという意味で賢明であった。しかし、1人当たり GDP 倍増達成ですら容易でないにもかかわらず、なぜ1人当たり GDP よりも低い成長率実績しか持たない住民の平均所得倍増を掲げたのかという疑問は残る。

### 3-2 考 察 2

「1人当たり GDP 成長率>住民の平均所得成長率」という関係は、GDP のうち都市・農村住民の総所得の割合が低下することを含意する。そこで、GDP のうち都市・農村住民の総所得となる割合を「住民分配率」と定義し、この住民分配率の動向をみることにする。

最初に住民分配率を以下のように定義する。

$$\text{住民分配率} = \text{都市・農村住民の総所得} \div \text{GDP}$$

$$\begin{aligned} \text{都市・農村住民の総所得} &= \text{都市世帯平均所得} \times \text{都市人口} \\ &\quad + \text{農村世帯平均所得} \times \text{農村人口} \end{aligned}$$

$$\text{住民分配率} = \text{都市分配率} + \text{農村分配率}$$

$$\text{都市分配率} = \text{都市世帯所得} / \text{GDP}$$

$$= (\text{都市世帯平均所得} \times \text{都市人口}) / (\text{1人当たり GDP} \times \text{総人口})$$

$$= (\text{都市世帯平均所得} / \text{1人当たり GDP}) \times (\text{都市人口} / \text{総人口})$$

$$= (\text{都市世帯平均所得} / \text{1人当たり GDP}) \times \text{都市化率}^{7)}$$

$$\text{農村分配率} = \text{農村世帯所得} / \text{GDP}$$

7) 概念的には、この関係が成立する。しかし、本稿で都市人口・農村人口に使用されるのは年末人口であるのに対し、国家統計局が公表する1人当たり GDP に使用されるのは年末人口でない（詳細については当局の説明なし）ために、厳密にはこの関係が成立せず、若干の誤差が出る。

$$\begin{aligned}
 &= (\text{農村世帯平均所得} \times \text{農村人口}) / (\text{1人当たり GDP} \times \text{総人口}) \\
 &= (\text{農村世帯平均所得} / \text{1人当たり GDP}) \times (\text{農村人口} / \text{総人口}) \\
 &= (\text{農村世帯平均所得} / \text{1人当たり GDP}) \times (1 - \text{都市化率})
 \end{aligned}$$

この定義には、幾つかの点で問題があることに注意する必要がある。第1に、ここでの都市世帯・農村世帯平均所得は、税制・社会保障による財政再分配を調整した後の数値であり、再分配前の第1次所得ではない。つまり、都市世帯平均所得とは「都市世帯住民1人当たりの可処分所得」のことであり、この中には移転収入が含まれ、所得税と社会保険料が控除される。同様に、農村世帯平均所得とは「農村世帯住民1人当たりの純収入」のことであり、この中には移転収入が含まれ、税費支出が控除される。第2に、住民分配率は名目と実質の両方について考えることができる。以下でも名目と実質の両方を取り上げるが、データの利用可能性の関係で名目を中心とする。第3に、ここでの都市人口・農村人口は年末人口である。したがって、住民分配率の計算では、所得というフロー変数を年末人口というストック変数で割っていることになる。

### 3-3 名目住民分配率の動向

名目住民分配率の動向をみると、改革・開放当初から1980年代前半にかけて上昇したあと、長期的な下落傾向にある（図3-1参照）。1983年に63.0%の最高を記録したあと、1980年代は50%台をキープしたものの、1990年代以降は40%台となり、2011年に41.5%の最低を記録後、若干回復し、2013年には44.5%となった。

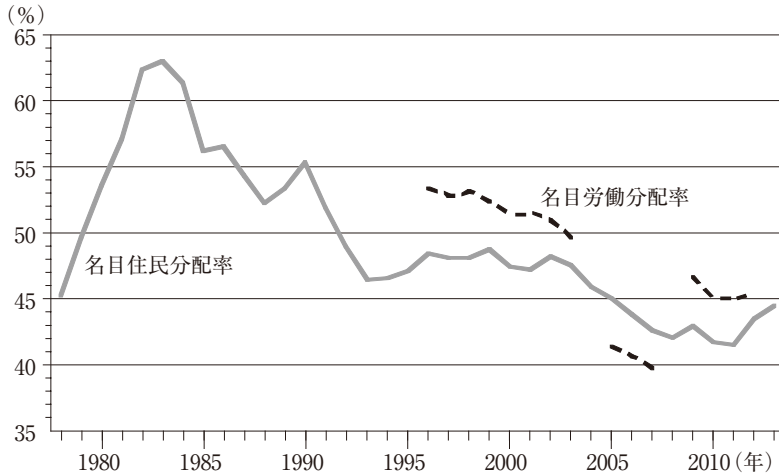
名目住民分配率をさらに名目都市分配率と名目農村分配率に分けてみてみよう。名目都市分配率とは名目GDPに対する名目都市世帯所得の比率、名目農村分配率とは名目GDPに対する名目農村世帯所得の比率のことである。

図3-2より、名目都市分配率は長期的な上昇傾向にあり、2013年には34.6%にまで上昇した。一方、名目農村分配率は1983年に41.9%の最高を記録したあと一貫して下落し、2013年には9.8%にまで下落した。それぞれの動向をさらに、「名目平均所得/1人当たり名目GDP」と「都市化率」に分けてみる。

図3-3より、1人当たり名目GDPに対する名目都市世帯平均所得の比率は1980年代前半に100%前後を記録したあと低下が始まり、2011年には62.0%にまで落ち込んだ。1人当たり名目GDPに対する名目農村世帯平均所得の比率も1980年代前半に50%強を記録したあと低下し、2010・2011年には20%弱にまで落ち込んだ。ただし、これらの数値は2012・2013年にかけて若干回復している。

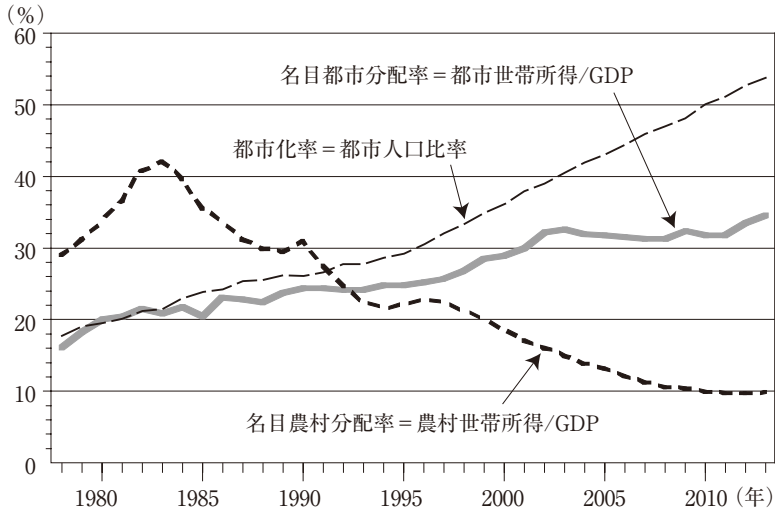
このように、「名目都市世帯平均所得/1人当たり名目GDP」は2011年まで長期下落傾向

図3-1 名目住民分配率と名目労働分配率の動向：1978～2013年



(出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版より計算して作成。

図3-2 名目都市分配率, 名目農村分配率, 都市化率：1978～2013年

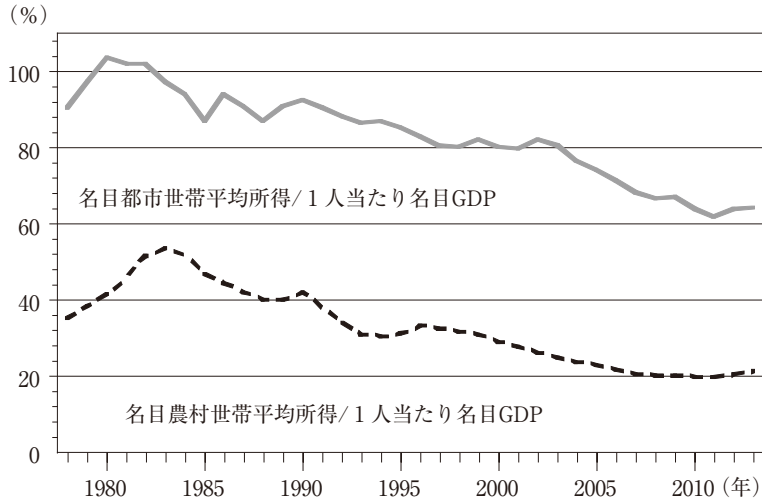


(出所) 中華人民共和国国家統計局編(2013)『中国統計年鑑2013』, 中華人民共和国国家統計局(2014)『2013年国民經濟和社会發展統計公報』2月24日付, より作成。

にあるが, 都市化率は一貫して長期上昇傾向にある(図3-2)ので, 名目都市分配率の上昇は都市化率に起因したものとと言える。他方, 「名目農村世帯平均所得/1人当たり名目GDP」は2010年前後まで長期下落傾向にあり, 「1-都市化率」も一貫して長期下落傾向にあるので, 名目農村分配率はこれら2つの要因の影響を受けて下落した。

ところで, 住民所得の大部分は消費されるはずである。クズネツツの長期消費関数の議論

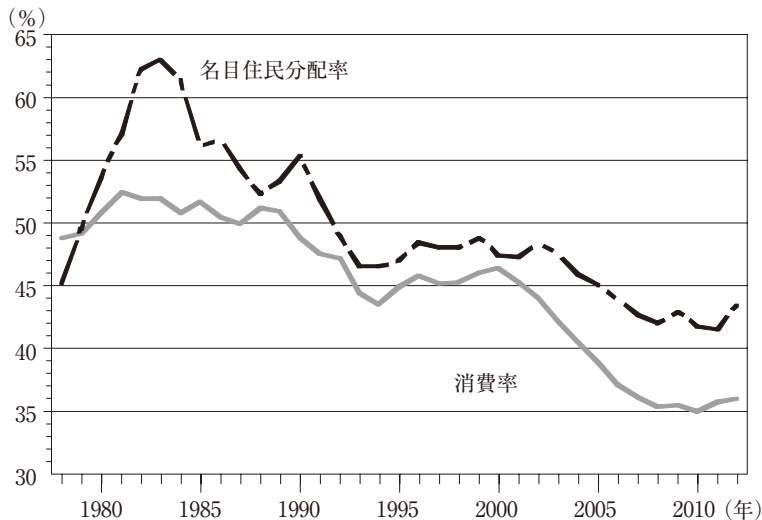
図 3-3 名目平均所得の 1 人当たり名目 GDP に対する比率：1978～2013年



(注) ここで用いた 1 人当たり名目 GDP は、『中国統計年鑑』に掲載されている数値とは異なる。ここでは都市人口と農村人口の合計を総人口とし、名目 GDP をこの総人口で割って 1 人当たり名目 GDP を求めた。

(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013) 『中国統計年鑑2013』, 中華人民共和国国家統計局 (2014) 『2013年国民経済和社会发展統計公報』 2月24日付, より作成。

図 3-4 名目住民分配率と消費率：1978～2012年



(注) 消費率 = 名目住民消費支出 / 支出ベースの名目 GDP。中国では、支出ベースの名目 GDP は、名目住民分配率の計算において分母に用いる名目 GDP とは通常異なる数値をとる。2012年の場合、支出ベースの名目 GDP は、通常の名目 GDP より 1.9%大きい。

(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013) 『中国統計年鑑2013』より作成。

に従って、都市・農村住民の所得と消費が比例関係にあるとすれば、名目住民分配率（＝名目住民所得/名目 GDP）と消費率（＝名目住民消費支出/名目 GDP）も比例関係にあるはずである。図 3-4 によって両者の関係をみると、完全な比例関係にはないが、名目住民分配率の長期下落傾向に伴って消費率も長期的に下落している。実際、両者間の単相関係数は 0.8630 であり、極めて高い正の相関関係がみられる。

### 3-4 実質住民分配率の動向

これまでの議論では、名目分配率を取り上げてきたが、2020年目標の数値は実質ベースのものであるので、分配率も名目でなく実質で考える必要がある。しかし、時系列の実質データが直接利用できるように提供されていないので、多少の操作が必要となる。そこで、名目値と一部の実質値の時系列を利用して以下の実質データを作ることにした。

各年の実質 GDP、実質都市世帯平均所得や実質農村世帯平均所得は比較可能な横並びで提供されていないが、これらについては、1978年の数値＝100とした時系列データがある。そこで、1978年の名目値を実質値の基準として、

$$1978\text{年の名目住民分配率} = 1978\text{年の実質住民分配率}$$

と仮定する。次に、X 年の実質 GDP、実質都市世帯平均所得や実質農村世帯平均所得を次のように求める。すなわち、

$$X\text{年の実質 GDP} = 1978\text{年の名目 GDP} \times (X\text{年の実質 GDP 指数}/100)$$

$$X\text{年の実質都市世帯平均所得} = 1978\text{年の名目都市世帯平均所得} \\ \times (X\text{年の実質都市世帯平均所得指数}/100)$$

$$X\text{年の実質農村世帯平均所得} = 1978\text{年の名目農村世帯平均所得} \\ \times (X\text{年の実質農村世帯平均所得指数}/100)$$

$$X\text{年の実質都市世帯所得} = X\text{年の実質都市世帯平均所得} \times \text{都市人口}$$

$$X\text{年の実質農村世帯所得} = X\text{年の実質農村世帯平均所得} \times \text{農村人口}$$

$$X\text{年の実質都市分配率} = X\text{年の実質都市世帯所得}/\text{実質 GDP}$$

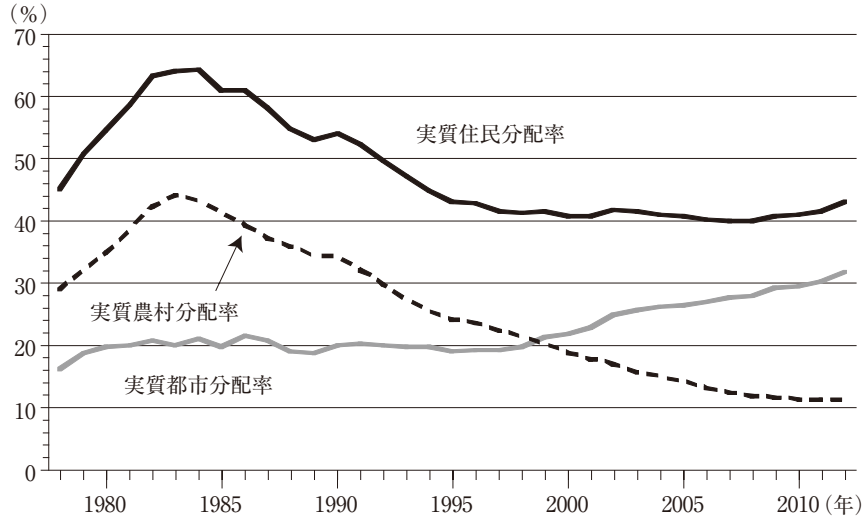
$$X\text{年の実質農村分配率} = X\text{年の実質農村世帯所得}/\text{実質 GDP}$$

$$X\text{年の実質住民分配率} = X\text{年の実質都市分配率} + X\text{年の実質農村分配率}$$

図 3-5 は、以上の手続きにより求められた実質住民分配率、実質都市分配率、実質農村分配率の動向をみたものである。実質住民分配率は、改革・開放当初から1980年代前半にかけて上昇、1984年に64.3%の最高を記録したあと、1990年代半ば過ぎまで低下、その後40-41%台で変動を繰り返し、2012年には43.2%へと若干上昇した。

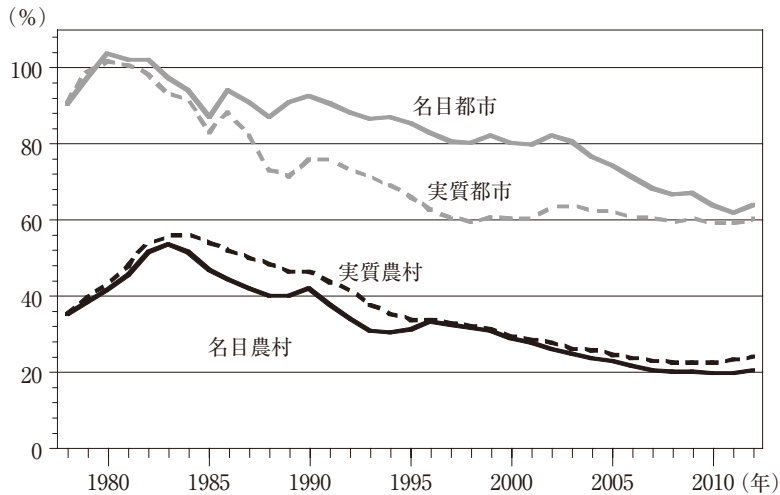
一方、実質都市分配率は1980年前後から1990年代後半まで安定していたが、1997・1998年あたりから上昇している。実質農村分配率は1983年に44.0%の最高を記録したあと一貫して下落し、2011・2012年には11.4%にまで下落した。

図 3-5 実質住民分配率、実質都市分配率、実質農村分配率の動向：1978～2012年



(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013) 『中国統計年鑑2013』より計算して作成。

図 3-6 住民平均所得の1人当たりGDPに対する比率：1978～2012年



(注) 名目都市 = 名目都市世帯平均所得 / 1人当たり名目GDP

実質都市 = 実質都市世帯平均所得 / 1人当たり実質GDP

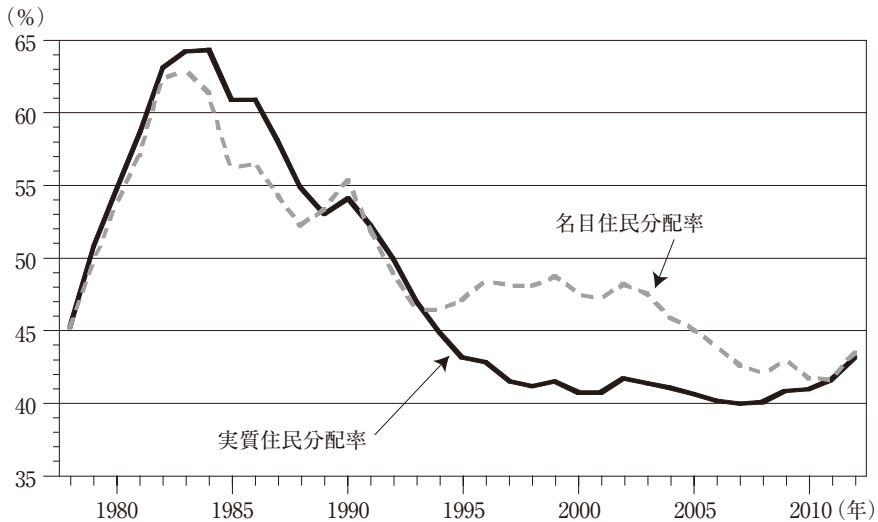
名目農村 = 名目農村世帯平均所得 / 1人当たり名目GDP

実質農村 = 実質農村世帯平均所得 / 1人当たり実質GDP

(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013) 『中国統計年鑑2013』より計算して作成。



図 3-7 名目住民分配率と実質住民分配率：1978～2012年



(注) 1978年の名目住民分配率=1978年の実質住民分配率。

(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013)『中国統計年鑑2013』より計算して作成。

それぞれの動向をさらに、「実質平均所得/1人当たり実質GDP」についてみると、図3-6より、1人当たり実質GDPに対する実質都市世帯平均所得の比率は1980年から1998年頃まで低下、その後ほぼ安定している。1人当たり実質GDPに対する実質農村世帯平均所得の比率は1983年から2009年まで低下し、その後若干回復している。名目値と実質値を比較すると、都市では1980年代後半から2010年頃にかけて名目と実質の乖離がみられる。農村についても1980年代半ばから1990年代半ばにかけて乖離がみられるが、都市よりも比較的軽微である。

なお図3-7により、名目住民分配率と実質住民分配率の動きをみると、改革・開放当初から1990年代前半まではほぼ同じような動きをしているものの、1990年代前半から2010年頃にかけて名目値と実質値の乖離が目立っている。特に1996～2003年における両者の乖離幅は5ポイント以上と極めて大きい。

### 3-5 名目労働分配率の動向

都市世帯・農村世帯の所得の大部分は、労働の提供によって獲得した「雇用者報酬」と考えられる。ここで名目雇用者報酬の名目GDPに対する比率を「名目労働分配率」と定義すると、名目労働分配率も名目住民分配率と同じく、下落する傾向にある（前掲の図3-1を参照）。また、最近の名目労働分配率は名目住民分配率を2～4ポイント近く上回っている。例

例えば、2012年の名目労働分配率は45.59%、名目住民分配率は43.45%で、両者の差は2.14ポイント（2009年3.70、2010年3.24、2011年3.41の差）である。

2つの分配率の違いの原因の1つは、労働所得（雇用者報酬）が再分配前の金額であり、住民所得が再分配後の金額となっていることである。もう1つの大きな原因は、名目労働分配率の計算で分母に用いる名目地区総生産の合計と、名目住民分配率の計算で分母に用いる名目GDPの数値が同一でないことである。例えば、2012年における名目地区総生産の合計は57兆6,552億元であり、名目GDPとして掲載された51兆9,470億元より11.0%大きい。これは、収入ベースの総生産と付加価値ベースの総生産とが異なる数値をとるということであり、言いかえると三面等価の原則が統計上成立していないということである。

労働分配率は重要な経済指標であるものの、『中国統計年鑑』では中途半端で不完全なデータしか公表されていない。第1に、ある年の労働分配率を知るには、『中国統計年鑑』における31地区（省・自治区・直轄市）の総生産と労働者報酬をそれぞれ合計して割り算をして数値を出すしかない。第2に、掲載されるデータは一年分しかなく、ときどきデータが欠落する年もあり、前年からの変動幅が大きすぎる年もある。第3に、実質値の時系列データがないために、名目労働分配率の計算は可能だが、実質労働分配率の計算は不可能である。以上の点に加え、地区総生産の合計とGDPの間に大きな乖離があることも考慮すると、データの信頼性には疑問が残るのだが、公表データから、一年ごとの労働分配率をつなげていくと、やはり下落傾向がみえてくる（図3-1）。

### 3-6 2020年予測に関する仮定

さて、「2020年までに都市・農村住民の1人当たり平均収入を2010年比で倍増させる」という目標を実現するには、住民分配率が現在の水準からどれだけ変化すべきかを考えてみる。

定義より、以下の関係が成立する。

$$\text{GDP} = 1 \text{人あたり GDP} \times \text{総人口}$$

$$\begin{aligned} \text{都市世帯平均所得} &= \text{都市世帯所得} / \text{都市人口} \\ &= \text{都市世帯所得} / (\text{総人口} \times \text{都市化率}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{農村世帯平均所得} &= \text{農村世帯所得} / \text{農村人口} \\ &= \text{農村世帯所得} / (\text{総人口} \times (1 - \text{都市化率})) \end{aligned}$$

$$\text{都市化率} = \text{都市人口} / \text{総人口}$$

したがって、GDPや都市世帯・農村世帯平均所得の倍増には、生産性（＝1人当たりGDP）、総人口、都市化率が関係している。つまり、2020年目標を達成できるかどうかは、

生産性の向上だけでなく、総人口や都市化の動向にも依存している。以下では、このうち総人口と都市化の動向について考える。生産性の動向は、設定されたGDP成長率によって決まると考え、ここでは明示的に取り上げない<sup>8)</sup>。

(1) 2020年の総人口

2020年の総人口を取り上げる前に、2010年の総人口を取り上げる必要がある。『中国統計年鑑』をみると、2010年の総人口の数値が3つある。第1は、年末人口の13億4,091万人である。この年末人口は、本稿で用いてきた都市人口と農村人口の合計に一致している。第2は、全体のGDPと1人当たりGDPから割り出される総人口(=GDP/1人当たりGDP)の13億3,771万人である。奇妙なことに、この総人口のデータはどこにも掲載されていない<sup>9)</sup>。第3は、2010年全国人口国勢調査に基づく同年11月1日現在の総人口13億3,972万人である。このように、2010年の総人口だけで最大321万人も異なるのである。

さらに、国際連合が予測する人口統計の中に、2010年の中国総人口として13億5,982万人という数値がある。この数値は、上記の3つの数値を2,000万人前後上回る。

以上より、2010年の総人口の数値が少なくとも4つ存在するので、2020年の総人口もどれを出発点(2010年の数値)とするかによって異なるものとなる。しかも、さらに厄介なのは、国連の人口予測にあるように、2020年の数値には出生率としてどのような仮定をおくかによって最低4つの数値(低位・中位・高位・一定の出生率に基づく4つの数値)が存在する。

本稿における住民分配率の計算では、都市人口・農村人口を用いた。したがって、2020年の総人口についても、都市人口と農村人口の合計に一致する年末総人口の数値を利用する。2020年の数値については、国連の予測として、13億9,906万人から14億6,668万人までの4つがある。ただし、上述したように、2010年時点の総人口について、国連の数値は『中国統計年鑑』に掲載された数値を2,000万人前後上回ることに注意する必要がある。

一方、『2013年国民経済・社会発展統計公報』によれば、2013年末の総人口は13億6,072万人であり、2010年末の数値を1,981万人上回る。つまり、3年間で1,981万人増加したので、これと同じペースで人口が増大すると仮定すると、10年間で6,603万人増加することになり、

---

8) 基本的には、1人当たりGDP増加率=GDP成長率-総人口増加率、という関係が成立する(厳密には若干の誤差が出る)。したがって、GDP成長率が7.5%であれば、あとは2010年と2020年の総人口がわかれば総人口増加率が求められるので、これによって自動的に1人当たりGDP(=生産性)増加率が導かれる。

9) 地域総生産と1人当たり地域総生産から割り出される地区人口についても、同じことが言える。地域格差を論じるときに頻りに利用される1人当たり地域総生産の計算に使用されている地区人口はどこにも掲載されていない。掲載されているのは、これとは異なる地区別の年末人口である。

2020年末の総人口は14億694万人となる。

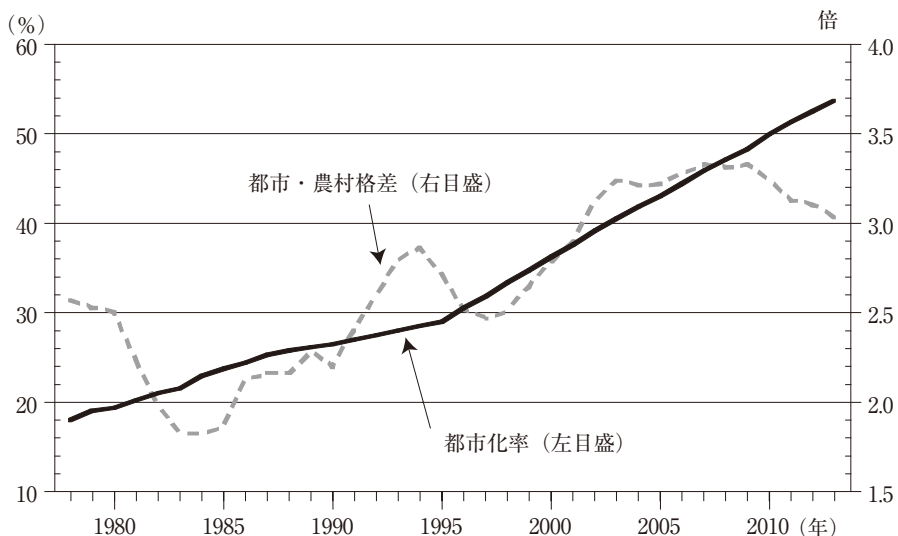
以上より、2020年の総人口については、14億人前後から14億5,000万人程度までの数値が適切と考えられる。そこで以下では、2020年の総人口として、13億9,000万人から14億5,000万人まで1,000万人刻みで計7つの数値を考えることとする。

## (2) 2020年の都市化率

都市化率（＝都市人口/総人口）は、1980年の19.4%から2010年の49.9%へと長期的に上昇してきた（図3-8参照）。1978～2013年のデータをもとに単回帰分析を行って推計すると、2020年の都市化率は58.0%となる。一方、2000～2010年の10年間に都市化率は13.7ポイント上昇したので、2010～2020年の10年間に同程度の進展があるとすると、2020年の都市化率は63.7%となる。また、2000～2013年の13年間に都市化率は17.5ポイント上昇し、今後7年間に同一ペースの都市化率の上昇があると仮定すると、2020年の都市化率は63.2%となる。そこで、以下では2020年の都市化について57%から63%まで1ポイント刻みで計7つの数値を考えることとする。

なお、都市化率の上昇は、中央政府の方針としても重視されている。2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会における前総書記・胡錦濤氏の報告では、経済構造の戦略的調整の一環として、需給構造の改善、産業構造の最適化、地域の協調的発展と共に、都市化の推進が重点項目とされている。もちろん、都市化の進展に伴って環境悪化が進んだり、規模の不

図3-8 都市化率と都市・農村格差：1978～2013年



(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013)『中国統計年鑑2013』, 中華人民共和国国家統計局 (2014)『2013年国民経済和社会发展統計公報』2月24日付, より作成。

経済や集積の不経済が顕在化したりして、都市化の進展が弱まる可能性がある。

### (3) 都市・農村格差

2020年における都市世帯平均所得と農村世帯平均所得がそれぞれ2010年比の2倍になったとしても、1つの厄介な問題が残る。それは、2010年における都市・農村格差(=都市世帯平均所得/農村世帯平均所得)が2020年にも維持されること、つまり都市・農村格差が縮小しないことである。しかし、2020年目標には、倍増目標に加えて「収入分配の格差縮小」という目標も掲げられていた。この格差縮小の中に都市・農村格差縮小も含まれるとすれば、2020年における都市・農村格差についても考える必要がある。例えば、2010年における都市・農村格差がもし3倍であり、2020年にはこれを2.5倍にまで縮小したいとすると、都市世帯平均所得が10年間に倍増したとしても、農村世帯平均所得はそれを上回る2.4倍増と必要がある。

ちなみに都市・農村格差は1980年代前半に縮小し、2倍未満になったものの、1980年代後半から2009年頃まで拡大したあと、再び縮小し始めたが、2013年には3.03倍と未だ3倍を越えている(図3-8参照)。そこで以下では、2010年時点での都市・農村格差を維持した場合(つまり格差縮小を伴わない場合)の平均所得倍増のケースだけでなく、都市・農村格差を2.5倍にまで縮小させつつ平均所得倍増も達成しようとするケースの2つを考えることとする。

### 3-7 不可避な住民分配率の上昇

2010年における名目GDPおよび都市世帯・農村世帯の名目平均所得を、2010年の実質GDPおよび実質平均所得とみなし、その倍増目標について以下の4ケースを考える。

ケース1：2010年のGDP(名目と実質は等しいと仮定。2010年については以下も同様の扱い)が10年間で実質2倍、2010年の都市世帯・農村世帯の平均所得が10年間で実質2倍、したがって2010年における都市・農村格差が2020年にも持続する(変化しない)場合

ケース2：2010年のGDPが年率7.5%で成長し10年間で倍増以上、2010年の都市世帯・農村世帯の平均所得が10年間で実質2倍、したがって2010年における都市・農村格差が2020年にも持続する(変化しない)場合

ケース3：2010年のGDPが10年間で実質2倍、2010年の都市世帯・農村世帯の平均所得が10年間で実質2倍以上、2020年における都市・農村格差が2.5倍に縮小する場合。この場合、都市世帯平均所得は10年間で実質2倍、農村世帯平均所得は2倍超になるものとする。

ケース4：2010年のGDPが年率7.5%で成長し10年間で倍増以上、2010年の都市世帯・

表 3-2 2020年目標達成に必要な住民分配率（2010年名目値＝実質値）

ケース	総人口 億人	都市化率（%）						
		57	58	59	60	61	62	63
ケース 1 GDP 2 倍 平均所得 2 倍 格差現状維持	13.9	46.52	46.98	47.43	47.89	48.35	48.80	49.26
	14.0	46.85	47.31	47.77	48.23	48.69	49.15	49.61
	14.1	47.19	47.65	48.12	48.58	49.04	49.50	49.97
	14.2	47.52	47.99	48.46	48.92	49.39	49.86	50.32
	14.3	47.86	48.33	48.80	49.27	49.74	50.21	50.68
	14.4	48.19	48.67	49.14	49.61	50.09	50.56	51.03
ケース 2 GDP 年率7.5%増 平均所得 2 倍 格差現状維持	13.9	45.14	45.59	46.03	46.47	46.91	47.36	47.80
	14.0	45.47	45.91	46.36	46.81	47.25	47.70	48.14
	14.1	45.79	46.24	46.69	47.14	47.59	48.04	48.49
	14.2	46.12	46.57	47.02	47.47	47.93	48.38	48.83
	14.3	46.44	46.90	47.35	47.81	48.26	48.72	49.18
	14.4	46.77	47.22	47.68	48.14	48.60	49.06	49.52
ケース 3 GDP 2 倍 格差2.5倍に縮小 都市平均所得 2 倍 農村平均所得2倍強	13.9	49.09	49.48	49.88	50.28	50.67	51.07	51.47
	14.0	49.44	49.84	50.24	50.64	51.04	51.44	51.84
	14.1	49.79	50.20	50.60	51.00	51.40	51.81	52.21
	14.2	50.15	50.55	50.96	51.36	51.77	52.17	52.58
	14.3	50.50	50.91	51.32	51.72	52.13	52.54	52.95
	14.4	50.85	51.26	51.68	52.09	52.50	52.91	53.32
ケース 4 GDP 年率7.5%増 格差2.5倍に縮小 都市平均所得 2 倍 農村平均所得 2 倍強	13.9	47.63	48.02	48.40	48.79	49.17	49.56	49.94
	14.0	47.98	48.36	48.75	49.14	49.53	49.92	50.30
	14.1	48.32	48.71	49.10	49.49	49.88	50.27	50.66
	14.2	48.66	49.06	49.45	49.84	50.24	50.63	51.02
	14.3	49.00	49.40	49.80	50.19	50.59	50.99	51.38
	14.4	49.35	49.75	50.15	50.54	50.94	51.34	51.74
	14.5	49.69	50.09	50.49	50.90	51.30	51.70	52.10

（出所） 筆者による計算。

農村世帯の平均所得が10年間で実質 2 倍以上、2020年における都市・農村格差が2.5倍に縮小する場合。この場合にも、都市世帯平均所得は10年間で実質 2 倍、農村世帯平均所得は 2 倍超になるものとする。

表 3-2 は、以上の 4 ケースについて、総人口と都市化率の数値を変化させた場合の住民分配率を示したものである。この表と、2010年における名目住民分配率（＝実質住民分配率）は41.77%であったことから、以下の結論が導かれる。

第 1 に、すべてのケースにおいて、2020年の住民分配率は2010年の水準よりも高くなる。最も低いケース（ケース 2 の総人口13.9億人、都市化率57%のケース）では3.37ポイント、



最も高いケース（ケース3の総人口14.5億人，都市化率63%のケース）では11.92ポイント高くなる。中間ケースとして総人口14.2億人，都市化率60%を仮定すると，5.70～9.59ポイント高くなる。これは，名目住民分配率では1990年代前半～2000年代前半の状況に戻ることに，実質住民分配率では1990年代前半の状況に戻ることを意味する。

第2に，すべてのケースにおいて，総人口が多くなればなるほど，倍増目標達成に必要な住民分配率はより高くなる（各ケースの上から下方向にみた場合）。なぜなら，一定のGDPの増大と都市世帯・農村世帯平均所得の増大を前提として総人口が増加すればするほど，1人当たりGDPが低下するからである。つまり，一定の都市化率のもとで，「都市世帯平均所得/1人当たりGDP」や「農村世帯平均所得/1人当たりGDP」が共に上昇するからである。

この点を形式的に表現してみよう。住民分配率 $=\pi$ ，住民平均所得 $=y$ ，都市世帯平均所得 $=y1$ ，農村世帯平均所得 $=y2$ ，総人口 $=L$ ，都市人口 $=L1$ ，農村人口 $=L2$ ，都市化率 $=T=L1/L$ とすると，定義により，

$$\pi = \frac{y1L1 + y2L2}{yL} = \frac{y1}{y} \frac{L1}{L} + \frac{y2}{y} \frac{L2}{L} = \frac{y1}{y} T + \frac{y2}{y} (1-T) \quad (1)$$

と表される。この式より， $T$ ＝一定とすると，すべてのケースにおいて $y1$ と $y2$ は倍増以上になるものの， $y$ はすべてのケースにおいて2倍未満<sup>10)</sup>にとどまるため， $y1/y$ と $y2/y$ が共に上昇し， $\pi$ が上昇することになる。

第3に，すべてのケースにおいて，都市化率が高くなればなるほど，倍増目標達成に必要な住民分配率はより高くなる（各ケースの左から右方向にみた場合）。なぜなら，他の変数を所与として都市化率が高まると，都市世帯平均所得が農村世帯平均所得より高いので，農村世帯平均所得の削減よりも都市世帯平均所得の増加が上回り，都市世帯・農村世帯所得の総額が増加するからである。

先の式を用いると，

$$\pi = \frac{y1L1 + y2L2}{yL} = \frac{y1}{y} T + \frac{y2}{y} (1-T) = \frac{(y1-y2)}{y} T + \frac{y2}{y} \quad (2)$$

と表される。仮定により， $y1 > y2$ であるから，他の変数を所与として $T$ の上昇は必ず $\pi$ の

10) GDPが年率7.5%で増加したとしても，2020年の総人口が最も低い伸びを反映した13.9億人の場合には $y$ は1.988倍，最も高い伸びを反映した14.5億人の場合には1.906倍となる。つまり， $y$ の増加は1.906～1.988倍の範囲内となる。GDPが倍増にとどまる場合（年率7.2%）には総人口の増加がある限り， $y$ の増加は必ず2倍未満となる。

上昇をもたらすことになる。

第4に、ケース1とケース2の比較より、GDPのみが倍増以上の数値を達成すると、倍増目標達成に必要な住民分配率はいくらか低下する。なぜなら、GDP倍増のケースと比べて1人当たりGDPがより大きくなるからである。つまり、上記の式(1)または式(2)において $y$ がより大きな値をとるからである。

第5に、ケース1とケース3との比較、あるいはケース2とケース4との比較により、倍増以上の目標に、都市・農村格差縮小が追加されると、目標達成に必要な住民分配率はより高くなる（2ポイント以上上昇する）。

この点を形式的にみるために上記の式(1)を変形すると、

$$\pi = \frac{y_1 L_1 + y_2 L_2}{yL} = y_1 \left\{ \frac{L_1 + \left(\frac{y_2}{y_1}\right)L_2}{yL} \right\} \quad (3)$$

と表される。都市・農村格差縮小は、式(3)の分子における $(y_2/y_1)$ が上昇することを意味するので、必ず $\pi$ の上昇が生じることとなる。

#### 4. 所得分配の変更に必要な「経済構造の転換」

前節でみたように、過去のデータから、GDPの10年間の倍増目標は比較的容易であっても、都市・農村世帯の平均所得倍増目標は必ずしも容易でないと推測される。なぜなら、平均所得倍増目標を達成するためには、住民分配率の上昇をもたらす経済構造の転換が不可欠であり、さらに都市・農村格差是正を伴う場合には、必要とされる経済構造の転換の度合いも大きくなるからである。2012年11月の胡錦濤報告では、「経済発展方式を転換して大きな進展を遂げ、発展の均衡性・協調性・持続可能性の増強を基礎として、国内総生産(GDP)と都市・農村住民の1人当たり平均収入を2010年比で倍増させる」とされている。以下では、住民分配率の向上に必要とされる経済構造の転換、特に「経済発展方式の転換」について考える。

##### 4-1 どれだけの名目所得の増大が必要か？

2010年における農村世帯平均所得は5,919元であった。したがって、2020年の平均所得が2010年比で実質2倍増となるためには、2010年価格ベースで2020年の平均所得が1万1,838元となる必要がある。それでは名目所得ベースでみると、2020年の平均所得はどれだけになるか。

農村世帯の名目所得と実質所得の時系列データから、価格デフレーターの変動をみると、

表 4-1 都市世帯・農村世帯所得の価格デフレーター変化(倍率)

期間		都市世帯	農村世帯
1980-1985	5	1.23	1.07
1985-1990	5	1.65	1.49
1990-1995	5	1.94	1.86
1995-2000	5	1.11	1.13
2000-2005	5	1.06	1.12
2005-2010	5	1.15	1.19
1980-1990	10	2.03	1.60
1990-2000	10	2.15	2.11
2000-2010	10	1.21	1.33
2000-2012	12	1.31	1.44
2010-2012	2	1.08	1.08

(出所) 中華人民共和国国家統計局編 (2013) 『中国統計年鑑2013』より計算して作成。

5年間の物価上昇は最低1.07倍(1980年代前半)、最高1.86倍(1990年代前半)となっている(表4-1)。1980年代後半～1990年代前半の物価上昇は際立っているので、これらの期間を除いて考えると、5年間の上昇幅は1.07～1.19倍の範囲にある。そこで2010～2020年の物価上昇を最低1.25倍(=1.07×1.07)、最高1.42倍(=1.19×1.19)になると仮定すると、2020年の農村世帯平均所得が2010年比2倍増となるためには、2020年の名目平均所得は

$$\text{最小 } 5,919 \times 2 \times 1.25 = 1 \text{ 万}4,798 \text{ 元}$$

$$\text{最大 } 5,919 \times 2 \times 1.42 = 1 \text{ 万}6,810 \text{ 元}$$

となる必要がある。さらに平均所得倍増に加えて、都市・農村格差が3倍から2.5倍に縮小することが求められると、都市世帯平均所得は2倍でも農村世帯平均所得は2.4倍となる必要があるので、上記の数値は以下のように変わる。

$$\text{最小 } 5,919 \times 2.4 \times 1.25 = 1 \text{ 万}7,757 \text{ 元}$$

$$\text{最大 } 5,919 \times 2.4 \times 1.42 = 2 \text{ 万}172 \text{ 元}$$

要するに、2010年の農村世帯平均所得が2020年に実質倍増となるためには、2020年の名目平均所得は1万5,000元～1万7,000元となる必要があり、倍増目標に都市・農村格差縮小が加わった場合には1万8,000元～2万元となる必要がある。これらをまとめて大雑把に言うと、2020年の名目平均所得は2010年の名目平均所得の2.5倍～3.4倍となる必要がある。

2000～2010年の10年間に農村世帯平均所得は2.63倍となり、所得内訳では賃金純収入3.46倍、家庭経営純収入1.98倍、財産純収入4.49倍、移転純収入5.75倍となった。ここで幾つか

の簡単な計算を試みる。

- ① 2000～2010年の10年間に於ける農村世帯平均所得やその所得内訳の伸び率と同じ伸び率が2010～2020年の10年間に於ても実現すると仮定すると、2020年に於ける農村世帯平均所得は1万5,547円または1万7,549円となる（前者は平均所得の伸び率で計算し、後者は所得内訳の伸び率で計算してその合計を求めたもの。以下も同じ）。
- ② 2000～2012年に於ける年平均増加率と同じ増加率が2010～2020年の10年間に於ても実現すると仮定すると、2020年に於ける農村世帯平均所得は1万6,865円または1万8,776円となる。
- ③ 1995～2012年に於ける年平均増加率と同じ増加率が2010～2020年の10年間に於ても実現すると仮定すると、2020年に於ける農村世帯平均所得は1万5,287円または1万7,367円となる。

以上の単純計算から、農村世帯平均所得倍増だけを追求した場合の2020年目標額1万5,000円～1万7,000円を達成できる可能性は高いとしても、倍増目標に都市・農村格差縮小が加わった場合の2020年目標額1万8,000円～2万円を達成できる可能性は高くないことが示唆される。

ただし、この結論は以下の理由で修正される可能性がある。第1に、実質GDP成長率の鈍化が名目GDP成長率の鈍化を伴うとすると、農村世帯平均所得増加率も鈍化する可能性がある<sup>11)</sup>。したがって、2020年に於ける農村世帯平均所得は上記の①-③の数値を下回ることが確実である。第2に、農村世帯平均所得の内訳で大きな比重を占める家庭経営純収入は2000年の63.3%から2012年の44.63%へと構成比が下落する一方、賃金純収入は同期間に31.2%から43.6%へと構成比が上昇した。ここから、賃金純収入の動向が農村世帯平均所得の増大の大きな鍵を握ると考えられるが、賃金純収入の動向は労働市場の需給に依存し、政府が自由に賃金純収入水準を変えられるものではない。賃金純収入の増大を賃金率の上昇と考えると、従来ペースの賃金率上昇は（生産性向上を上回る）労働コストの増大を通じて雇用抑制につながり、賃金純収入の総額を抑制することになる。この点からも、2020年に於ける農村世帯平均所得は上記の①-③の数値を下回る可能性がある。

#### 4-2 投資から消費への資源配分

都市世帯・農村世帯平均所得の倍増を達成するには、住民分配率は6～10ポイント上昇す

---

11) 実質GDPと名目GDPの間の単相関係数は0.9902、名目GDPと農村世帯平均所得の間の単相関係数は0.9914、実質GDPと農村世帯平均所得の間の単相関係数は0.9931であり、いずれも極めて強い正の相関関係にある。

必要がある。平均所得の倍増に加えて都市・農村格差縮小が求められる場合には、住民分配率はさらに上昇し、8～12ポイント上昇する必要がある。住民分配率が労働分配率に等しいと仮定すると、住民分配率の上昇は「雇用者報酬」（労働者の賃金）の相対的増大とその他項目、とりわけ「営業余剰」（企業の利潤）の相対的減少を伴うことになる。

賃金と消費との関連性、利潤と投資との関連性<sup>12)</sup>が共に強いと仮定すると、賃金の相対的増大と利潤の相対的減少は、消費の相対的増大と投資の相対的減少を引き起こすこととなる。実際、図3-4に示されるように、住民分配率と消費率との連動性が強いと考えられるので、住民分配率の上昇は消費率の上昇をもたらすことは確実である。言いかえると、平均所得倍増を実現するための住民分配率上昇は投資から消費への資源配分を引き起こすのである。

投資から消費への経済構造転換は、2012年11月の胡錦濤報告でも重視されている。すなわち、「内需拡大をしっかりとしたものとするために、消費需要拡大の長期的効果が生じる体制を加速し、住民の消費の潜在力を放出し、投資の合理的な増加を保持し、国内市場規模を拡大する。戦略的新興産業を推進し、先進的製造業を健全に発展させ、伝統産業のモデルチェンジのバージョンアップを加速し、サービス業とりわけ現代サービス業の発展が強大なることを加速し、インフラ・基礎産業を合理的に建設配置する」。

投資から消費への経済構造転換にはさらに2つの側面がある。貯蓄から消費への転換とサービス経済化である。

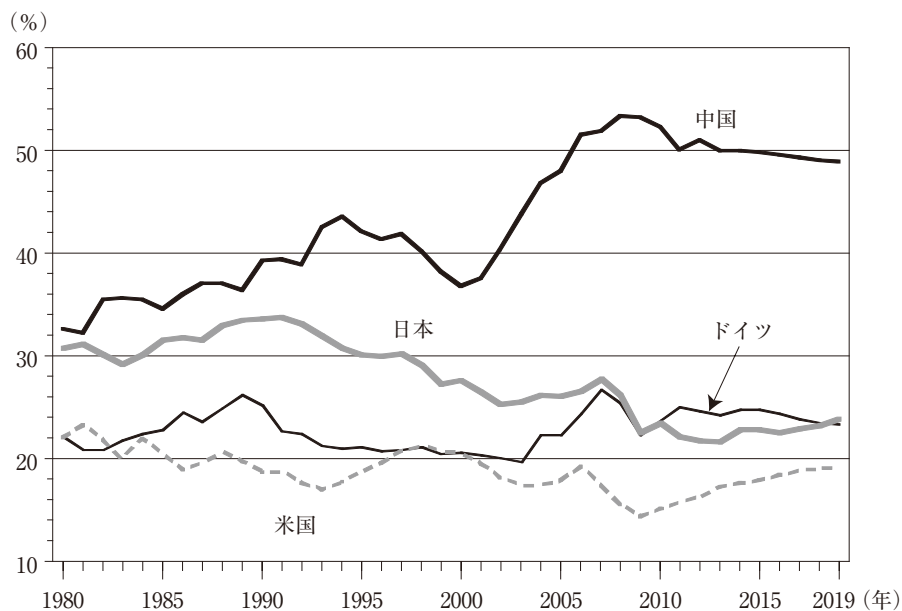
#### (1) 貯蓄から消費への転換

図4-1および図4-2に示されるように、これまで中国の貯蓄・投資水準は諸外国と比べて極めて高く、対GDP比はいずれも50%前後であった。言いかえると、中国経済は低消費・高貯蓄・高投資によって特徴付けられてきた。したがって、低消費から高消費への移行は、高貯蓄・高投資から低貯蓄・低投資への移行である。あるいは、投資主導型内需拡大から消費主導型内需拡大への転換である。

ハロッドの成長理論を使って考えると、貯蓄率や投資率の下落は成長率の下落に通じる。民間部門のみの最も単純な国内閉鎖モデルを考え、 $I$ =投資、 $K$ =資本ストック、 $Y$ =生産

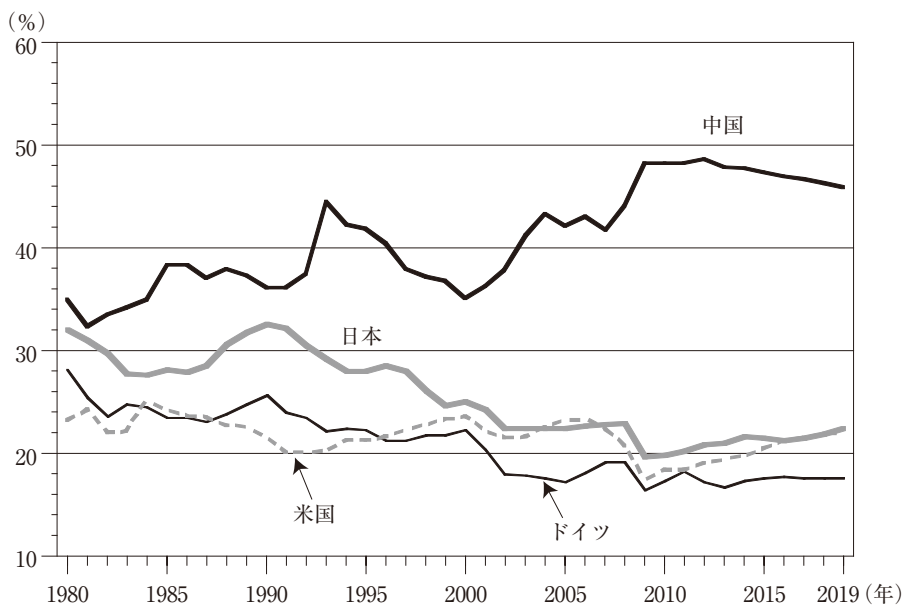
12) 例えば、2012年における全社会固定資産投資42.0兆元のうち、自己資金で賄われた資金は27.8兆円で67.8%を占めている。一方、同年の営業余剰は14.8兆元であり、固定資本減耗7.41兆元を加算すると、22.2兆元となる。正確には、営業余剰のうち一部は利子配当に充当されるので自己資金とされないが、残りは内部留保として投資に充当されていく。また、固定資本減耗は減価償却にあたるものであり、粗投資の一部を構成している。自己資金の大部分は、内部留保と固定資本減耗によるものである。もちろん、投資には政府投資も含まれるので、企業の利潤だけが投資につながる訳ではない。ちなみに2012年における全社会固定資産投資のうち自己資金以外の資金源は、国家予算資金1.9兆元、国内借入5.2兆元、外資0.4兆元、その他資金5.7兆元であった。

図 4-1 粗国民貯蓄の対 GDP 比：1980～2019年



(注) 粗国民貯蓄 = 粗可処分所得 - 最終消費支出 (年金基金に関する調整済み)。  
 (出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, Apr. 2014 Edition, 2014 より作成。

図 4-2 総投資の対 GDP 比：1980～2019年



(注) 総投資 = 国内総資本形成。  
 (出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, Apr. 2014 Edition, 2014 より作成。



=GDP,  $v=\Delta K/\Delta Y$ =限界資本係数,  $S$ =貯蓄,  $s$ =貯蓄率, とする。GDP 決定の均衡条件  $I=S$  より,

$$I=\Delta K=\frac{\Delta K}{\Delta Y}\times\Delta Y=v\times\Delta Y$$

$$S=s\times Y$$

$$\therefore v\times\Delta Y=s\times Y$$

$$g=\frac{\Delta Y}{Y}=\frac{s}{v} \quad \text{あるいは} \quad \frac{I}{Y}=v\times g=s$$

この式より, 投資率 (=I/Y) や貯蓄率 (s) の低下は, 必ず  $v$  または  $g$  (成長率, ハロッドの用語では資本ストックの完全利用を保証する「保証成長率」) の低下を引き起こすこととなる。ただし, 新古典派成長理論におけるソローモデルのように, 生産要素の相対価格の変動により  $v$  が自動的に変化し,  $g$  が不変に保たれる可能性があり, この場合の成長率は労働人口増加率によって決まることとなる<sup>13)</sup>。もちろん,  $v$  の変化が十分に生じない場合には, 投資率や貯蓄率の低下によって成長率の低下が必ず生じる。また, ソローモデルが示すように, 成長率が人口増加率と一致するならば, 1人当たりGDPは変化しない。このことは, 住民分配率を上昇させるために投資率や貯蓄率を低下させるとすると, 所得倍増目標の達成が難しくなることを示唆する。

## (2) サービス経済化

住民の所得や消費が増大する過程で, 衣食住といった基本的欲求が充足されるようになると, より高次の欲求を充たすべく, 住民の消費の中では財貨の購入以上にサービスの購入が増大すると考えられる。実際, 都市世帯の現金消費支出に占める交通通信・文教娯楽・医療保健への支出割合は, 1990年の14.0%から2000年の28.3%, 2012年の33.3%へと上昇している<sup>14)</sup>。

産業構造との関係では, 経済発展に伴う住民の所得増加の過程で, いわゆるペティ=クラークの法則により, 第3次産業やサービス部門の比重が高まることとなる<sup>15)</sup>。GDPに占める第3次産業付加価値の割合は, 1990年の31.5%から2000年の39.0%, 2012年の44.6%へと

13) 技術進歩がある場合には, 技術進歩率の分だけ成長率が高まる。

14) ここでの数値は, 『中国統計年鑑2013』に基づく。

15) サービス経済化の進展は, 農工業の衰退と商業(サービス部門)の発展を意味するものではない。サービス部門に対する需要のかなりの部分は, 農工業の派生需要であり, 農工業発展の結果として生まれる。例えば, 食堂やレストランで提供されるものは, 料理を作る・給仕するなどのサービス以外は, 農工業の生産物を利用したものである(食材, 皿・椀・箸など)。また, 量販店で消費者が購入するものは, そのほとんどが製造業で生産されたものである。

表 4-2 廃ガスと廃水の汚染源：2012年

分野	排出物	単位	合計	工業源	農業源	都市生活源	集中式	自動車
廃ガス	二酸化硫黄	(万トン)	2,117.6	1,911.7	—	205.7	0.3	—
	構成比	(%)	100.0	90.3	—	9.7	0.0	—
	窒素酸化物	(万トン)	2,337.8	1,658.1	—	39.3	0.4	640.0
	構成比	(%)	100.0	70.9	—	1.7	0.0	27.4
	煤煙・粉塵	(万トン)	1,234.3	1,029.3	—	142.7	0.2	62.1
	構成比	(%)	100.0	83.4	—	11.6	0.0	5.0
廃水	廃水	(億トン)	684.8	221.6	—	462.7	0.5	—
	構成比	(%)	100.0	32.4	—	67.6	0.1	—
	化学的酸素要求量	(万トン)	2,423.7	338.5	1,153.8	912.8	18.7	—
	構成比	(%)	100.0	14.0	47.6	37.7	0.8	—
	アンモニア態窒素	(万トン)	253.6	26.4	80.6	144.6	1.9	—
	構成比	(%)	100.0	10.4	31.8	57.0	0.7	—

(出所) 中国環境保護部 (2013) 『2012年環境統計年報』より作成。

上昇している。この比率は欧米の70～80%<sup>16)</sup>をかなり下回るので、今後も第3次産業の比重が高まっていくと予想される。

サービス経済化の進展は、環境面からも支持される。二酸化硫黄・窒素酸化物・煤煙・粉塵の7～9割は工業部門から排出されたものであり、廃水についてもその3分の1は工業部門による排出である(表4-2)。したがって、サービス経済化の進展による工業部門の相対的縮小は、排出量の削減を通じて大気汚染や水質汚濁の改善につながる可能性がある<sup>17)</sup>。

### (3) 地域差

中国経済全体の構造転換が必要だとしても、大陸31地区(22省・5自治区・4直轄市)の経済構造が同質的でないことを考慮する必要がある。例えば、2004～2012年の8年間の実質総生産は最大3.55倍(内モンゴル)～最小2.20倍(上海)、2012年の1人当たり名目GDPは最大9万3,173元(天津)～最小1万9,710元(貴州)、2012年の第3次産業付加価値の対GDP比は最大76.5%(北京)～最小30.9%(河南)、2012年の名目労働分配率は最大64.3%

16) 2012年における日本のGDPに占めるサービス部門(農林水産業・鉱業・製造業・建設業を除く部門)の比重は75.0%であり、2011年における米国のGDPに占めるサービス部門(農林水産業・鉱業・製造業・建設業を除く部門)の比重は81.9%である。

17) 2012年における31地区(省・自治区・直轄市)の二酸化硫黄、窒素酸化物、煤煙・粉塵の排出量と、第2次産業付加価値と第3次産業付加価値の対GDP比の相関をみると、排出量と第2次産業の比率の間には正の相関関係があり(相関係数は0.4716～0.5004)、排出量と第3次産業の比率の間には弱い負の相関関係がある(相関係数は-0.3856～-0.4643)。

表 4-3 中国31地区の労働分配率, 第3次産業比率, 1人当たり GDP, 実質 GDP 伸び率

地区	名目 労働分配率 2012年 (%)	第3次産業 対 GDP 比 2012年 (%)	1人当たり 名目 GDP 2012年 (元)	2004-2012年 実質 GDP 伸び率 (倍)
チベット	64.27	53.89	22,936	2.53
広西	55.11	35.41	27,952	2.71
貴州	53.28	47.91	19,710	2.67
新疆	53.02	36.02	33,796	2.30
河北	51.39	35.31	36,584	2.41
北京	50.91	76.46	87,475	2.24
海南	50.69	46.91	32,377	2.53
福建	50.65	39.27	52,763	2.67
雲南	50.57	41.09	22,195	2.44
河南	50.12	30.94	31,499	2.58
重慶	49.78	39.39	38,914	2.96
湖南	49.60	39.02	33,480	2.71
寧夏	49.15	41.96	36,394	2.52
安徽	49.07	32.70	28,792	2.65
湖北	48.60	36.89	38,572	2.72
広東	47.73	46.47	54,095	2.44
甘粛	46.53	40.17	21,978	2.41
遼寧	46.52	38.07	56,649	2.66
四川	44.14	34.53	29,608	2.77
山西	43.91	38.66	33,628	2.41
内モンゴル	43.83	35.46	63,886	3.55
青海	43.49	32.97	33,181	2.65
江西	42.70	34.64	28,800	2.61
江蘇	42.30	43.50	68,347	2.64
浙江	42.07	45.24	63,374	2.33
上海	41.57	60.45	85,373	2.20
黒竜江	39.57	40.47	35,711	2.43
天津	39.09	46.99	93,173	3.21
陝西	38.51	34.66	38,564	2.92
山東	38.46	39.98	51,768	2.59
吉林	38.44	34.76	43,415	2.86
全国平均	45.59	44.59	38,420	2.23

(出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版より作成。

(チベット)～最小38.4%(吉林)といったように、大きな違いがある。したがって、地区の総生産の大幅拡大の余地がある地区とそうでない地区、名目労働分配率の大幅引き上げの余地がある地区とそうでない地区、第3次産業の比重の大幅拡大の余地がある地区とそうでない地区、が存在する(表4-3)。

名目労働分配率が全国平均の45.59%を下回る13地区をみると、第3次産業の対GDP比

が40%を下回る地区が8、1人当たり名目GDPが3万5,000元未満の地区が4、これまでの実質GDP伸び率が相対的に低い地区(2.5倍未満)が4ある。労働分配率や住民分配率の引き上げが経済成長率を押し下げる要因になるとすれば、名目労働分配率が全国平均を下回る13地区のうち、1人当たり名目GDPや実質GDP伸び率が相対的に低い地区にとっては、所得倍増目標の実現には積極的な貢献ができないであろう。一方、名目労働分配率が相対的に低くても、1人当たり名目GDPや実質GDP伸び率が相対的に高い地区、例えば内モンゴル・江蘇・天津・山東・吉林にとっては、所得倍増目標の実現には比較的大きな貢献ができるであろう。

いずれにせよ、中国経済の構造転換に対する各地区の貢献可能性には大きな差があり、こうした地域特性を無視した全国一律の所得倍増と構造転換の要求は失敗に終わるか、あるいは強い抵抗を生む可能性がある。

#### 4-3 労働コスト上昇の影響

住民分配率や労働分配率の上昇は、労働コストや生産コストの上昇を意味する。1995～2012年の17年間に都市部単位就業者の平均賃金は5,348元から4万6,769元へと8.75倍増となった。この間に名目GDPは8.54倍、1人当たり名目GDPは7.61倍となったので、賃金上昇はこれらを上回っている。

国際取引に従事する企業にとっては為替レートの変動も無視できない。人民元の対ドルレートは、1995～2012年の間に32.3%増価した。この結果、1995～2012年の間に、ドルベースの都市部平均賃金(都市部単位就業者)は、 $8.745 \times 1.323 = 11.57$ 倍となった。平均賃金の年平均上昇率は、人民元ベースで13.6%、ドルベースで15.5%である。ただし、人民元の対ドルレートは長期にわたって固定され、2005年7月21日より一定範囲内で変動することとなった。そこで、為替レート変動以降の2005～2012年でみた場合、平均賃金の年平均上昇率は、人民元ベースで14.4%、ドルベースで18.8%というさらに高い伸びとなる。

2010～2020年に都市部平均賃金も実質2倍となり、その間の物価水準が最小1.25倍、最大1.42倍になるとすれば(4-1の議論を参照)、都市部平均賃金(名目)はこの間に2.50～2.84倍となり、年平均上昇率は9.6～11.0%となる。人民元の対ドルレートが人民元高の方向に動いた場合には、ドルベースでの平均賃金はさらに高い伸びを示すこととなる。

このように、相当の勢いで今後も上昇し続ける平均賃金水準の動向は、幾つかの構造転換(の推進)を促すこととなる<sup>18)</sup>。

---

18) 以下の動きの一部はすでに以前から生じている。その意味では新規なものではなく、今後、一層の進展が予想されると考えられるものである。

第1に、労働コストの増大が生産性上昇に十分に吸収されない場合、単位労働コスト (unit labor cost = 労働コスト/生産量) の上昇となる。この結果、低賃金国としての中国経済の比較優位が失われ、低賃金労働依存型の輸出・生産構造の転換が迫られることとなる。つまり、低賃金依存型製品の生産の伸び率鈍化、労働から資本への要素代替に伴う雇用環境悪化などが表面化するため、低賃金に過度に依存せず、生産性上昇を重視した生産構造への転換、言いかえると資本使用型技術進歩を促す経済構造への転換が必要となる。

第2に、住民分配率や労働分配率の上昇を求める政府の支持を背景に、大幅賃金上昇を求める労働者の動きも活発化する可能性がある。場合によっては、大幅賃金上昇を求める労働者のストライキが多発し、賃金引き下げに消極的な組織には政府が利潤削減を強制する措置を導入する可能性もある。

大幅な賃金上昇は雇用環境を悪化させ、雇用の抑制が避けられない。雇用を確保した労働者には大きな恩恵がもたらされるものの、労働市場から排除された者には何の恩恵もない。その結果、安定雇用・高賃金の労働者と不安定雇用・低賃金の労働者との深刻な賃金格差が生じる可能性がある。こうした雇用環境の悪化に対して、政府はいかなる政策をとるのか。先進国の経験が教えるように、完全雇用政策を成功裏に遂行することは容易でない。

一方、賃金上昇を迫られる企業についてはどうか。国有企業は積極的な協力との見返りに、賃金引き上げ原資として独占的地位の保証や雇用の削減を要求するかもしれない。民間企業の場合には、賃金引き上げの原資確保が難しいとすれば雇用の抑制で応じるしかない。賃金上昇に加えて、人民元高による追加的コスト増に直面する外資系輸出企業にとっては、製造・輸出拠点としての中国、つまり「世界の工場」としての魅力が大きく低下し、中国からの撤退が進展するかもしれない。

第3に、労働コストの上昇は生産コストの上昇につながる面があるだけでなく、労働所得の増大を通じて消費を刺激する面もある。2012年11月の胡錦濤報告でも、消費需要拡大を中心とする内需拡大が強調されている。サービス経済化の進展や消費需要の大幅拡大といった見通しは、内需関連・消費関連企業にとって大きな魅力である。所得水準の上昇に伴って消費構造は多様化・高度化・個性化すると予想されるので、「中国市場」の魅力が一段と増す。したがって、中国の製造・輸出拠点としての魅力は薄れるものの、流通・販売拠点としての魅力は高まることとなる。

## 5. おわりに

本稿では、「国内総生産 (GDP) と都市・農村住民の1人当たり平均収入を2010年比で倍増させる」という中国の2020年目標の実現可能性について検討した。主要な結論は、以下の通りである。

第2節では、改革開放以来の総生産倍増目標について整理した。10年間での倍増目標は、発展途上段階にある国・地域で達成されることはあるが、30年間にもわたって倍増目標を実現してきた国は中国だけであることに言及し、その倍増目標をさらに10年間延長させることの困難さを示唆した。また、中国は、10年間での倍増目標を上回るという超過達成をしてきたにもかかわらず、これまでは控えめな目標設定を意図的に行ってきた背景についても考察した。当初は、目標達成が与える誘因を考慮していたが、基本的には目標達成が徐々に困難になるという認識があったためと考えられる<sup>19)</sup>。

第3節では、平均所得倍増に必要な所得分配構造について考察した。GDPのうち都市・農村住民の総所得となる割合を「住民分配率」と定義し、この住民分配率の動向について整理すると共に、2020年目標の達成に必要な住民分配率の水準について検討した。

住民分配率の動向については、名目と実質、さらには都市分配率と農村分配率に分けて考察した。また、不完全な指標ではあるが、GDPに占める雇用者報酬の割合を「労働分配率」と定義して、住民分配率の動向との違いにも注目した。長期的には、名目・実質共に住民分配率が1980年代半ばから下落傾向にあること、都市分配率は都市化の進展により長期的に上昇傾向にある一方で、農村分配率は下落傾向にあることが示された。ただし、名目住民分配率は2011年を底として反転した可能性があること、実質住民分配率は2000年代を通じてほぼ安定し、2000年代後半から若干上昇し始めていることも示された。

次に、2020年目標の達成に必要な住民分配率の水準は、生産性、総人口、都市化率に依存することを示し、このうち生産性はGDP目標の設定から決まると仮定し、ここでは総人口と都市化率について検討した。過去のデータや推計に基づき、総人口と都市化率は一定の幅を持つと予想されることから、それぞれ7つの数値を想定した。また、倍増目標については、10年間での倍増とそれを若干超過する年率7.5%成長の2ケース、都市・農村格差については現状維持と縮小させる場合の2ケースの計4ケースに分けて検討した結果、以下の点が明らかとなった。

- ① すべてのケースにおいて、2020年の住民分配率は2010年の水準よりも高くなる。最小3.37ポイント、最大11.92ポイント高くなる。
- ② すべてのケースにおいて、総人口が多くなればなるほど、倍増目標達成に必要な住民分配率はより高くなる。
- ③ すべてのケースにおいて、都市化率が高くなればなるほど、倍増目標達成に必要な住民分配率はより高くなる。

---

19) もちろん、目標が達成されなかった場合、政権と中国共産党に対する広範な批判が生じることを避けたいという隠された目的もあったと考えられる。



- ④ GDPのみが倍増以上の数値を達成すると、倍増目標達成に必要な住民分配率はいくらか低下する。
- ⑤ 倍増以上の目標に、都市・農村格差縮小が追加されると、目標達成に必要な住民分配率は2ポイント以上高くなる。

2012年11月の胡錦濤報告では、都市・農村格差縮小について明示的な目標は示されていないので、⑤は考慮しなくてよいかもしれない。しかし、「収入分配の格差縮小」については明確に言及されているので、2020年までには何らかの形で格差縮小の証拠を示す必要がある。一方、④が示唆するように<sup>20)</sup>、より高いGDP成長率は目標達成にプラスに作用すると考えられるので、目標達成が難しい局面に陥ると、GDP成長至上主義が台頭する可能性がある。そうした可能性があることは、2010年上海万博のケースからも示唆される。上海万博では目標入場者数が7,000万人と設定され、当初の出足ではその目標達成が危ぶまれた。そこで、上海市内での無料チケット配布や生徒・従業員の大量動員に乗り出し、結果的に7,000万人突破に成功した。

第4節では、住民分配率の向上に必要とされる経済構造の転換について考察した。最初に、2020年目標達成に必要な農村世帯平均所得について考察した。10年間で実質2倍、都市・農村格差縮小を伴う場合は実質2.4倍となり、さらに物価動向を考慮すると、2020年の名目平均所得は2010年比で2.5~3.4倍となる必要がある。これを実現するためには、所得内訳の中でもとりわけ賃金純収入の動向が鍵を握る。しかし、賃金純収入の水準は労働市場の需給に依存するので、政府が裁量的に修正することは容易でない。

次に、住民分配率の引き上げは、投資・貯蓄から消費への資源配分を含意すること、低消費・高投資経済から高消費・低投資経済への移行によって成長率の鈍化が生じることなどを明らかにした。また、消費需要依存型の内需拡大は、サービス経済化の進展を伴うことの意義についても考察した。さらに、中国各地域の経済構造が同質的でないことから、構造転換に対する各地区の貢献度にも差が出ることで、全国一律の所得倍増と構造転換の要求は望ましくないことを論じた。

最後に、住民分配率の上昇が労働コストや生産コストを増大させることについて論じた。住民分配率を向上させる必要性から労働者の平均賃金は今後も高い伸びを示す可能性を指摘し、このことが以下のような構造転換（の推進）を促すことを論じた。

- ① 平均賃金の上昇が生産性の上昇で吸収されない場合、単位労働コストが上昇し、従来の生産構造維持が難しくなり、資本使用型技術進歩を促す経済への構造転換が求められ

---

20) 住民分配率を大幅に引き上げる必要がないということは大幅な構造転換が必要でないと考えられる。つまり、現状を大きく変える必要がないので摩擦が少ないと考えられる。

ること。

- ② 住民分配率引き上げを求める政府の支持を背景に、大幅賃金上昇を求める労働運動が活発化したり、政府による利潤削減が強制されたりする可能性がある。
- ③ 雇用環境が悪化し、安定雇用・高賃金の労働者と不安定雇用・低賃金の労働者の間での深刻な賃金格差が生じる可能性があり、政府による雇用政策が要請される。
- ④ 賃金上昇に対する国有企業、民営企業、外資系企業への影響は異なるが、いずれの場合にも賃金上昇には代償が伴う。
- ⑤ 賃金上昇は労働所得の増大であり、消費を刺激する面もあることから、内需関連・消費関連企業にとっては大きなビジネス・チャンスであり、中国市場の魅力が高まる。

以上、本稿での考察によれば、GDP 倍増目標の達成は比較的容易であるが、都市世帯・農村世帯の平均所得倍増目標の達成には大きな困難がつきまとう。なぜなら、高度成長を実現してきた経済構造の質的・量的転換が必要だからであり、既得権や従来の所得分配構造を大きく変える必要があるからである。また、住民分配率の引き上げは、所得再分配や内需依存型経済実現の観点から支持されるとしても、企業活動への影響や、地域間・所得階層間での異なる影響から雇用問題や生産拠点の海外移転を引き起こしたり、あるいは各方面からの抵抗に直面したりする可能性もある。

2020年目標が達成できないと見込まれた場合には、2010年の上海万博入場者数目標を強引に達成したときのような方策が採用されるかもしれない。例えば、GDP 成長率を高めるための大型景気刺激策を導入する可能性があるが、その場合には経済構造転換が進展しないことになる。また、都市・農村格差を縮小できず、2020年目標を実現できなかった場合には、責任問題が発生し、各方面からの強い批判が生じ、国内における相当の混乱と困難を引き起こす可能性がある。

30年間に及ぶ超高度成長の実績から楽観的見通しも可能であるが、生産年齢人口の絶対的減少、少子高齢化の進展に伴う社会保障制度の整備、相対的低成長が労働市場や地域経済に及ぼす影響などを考えると、悲観的見通しも現実性を帯びてくる。前総書記の胡錦濤氏が提示した2020年目標の達成をいかに合理的・効率的に達成するか。それは、習近平政権にとつただけでなく経済政策の研究者にとつてもチャレンジングな課題である。

付記 本稿は、谷口（2013）「実現不可能な所得倍増計画：習中国新政権が突きつけられた危険な目標」『改革者』第631号、2月号、22-25ページ、をベースに議論を大幅に拡張し、データをさらに追加・更新したものである。

## 参考文献

- 宗鳳鳴(高岡正展監訳)(2008)『趙紫陽：中国共産党への遺言と「軟禁」15年余』ビジネス社。
- 谷口洋志(2010a)「中国のGDP(3)：国家目標としてのGDP」2010年1月12日([http://news.searchchina.ne.jp/dispcgi?y=2010&d=0112&f=column\\_0112\\_001.shtml](http://news.searchchina.ne.jp/dispcgi?y=2010&d=0112&f=column_0112_001.shtml))。
- 谷口洋志(2010b)「中国：経済大国への歩み」長谷川啓之編『アジア経済発展論』文真堂, 236-258ページ。
- 谷口洋志(2011a)「中国における少子高齢化問題と政府の役割」塩見英治・山崎朗編著『人口減少下の制度改革と地域政策』中央大学出版部, 103-124ページ。
- 谷口洋志(2011b)「地域差からみた中国国内市場開拓の可能性」『経済学論纂』3月, 第51巻第3・4合併号, 21-33ページ。
- 谷口洋志(2012)「中国経済の構造変化」齋藤道彦編著『中国への多角的アプローチ』中央大学出版部, 259-282ページ。
- 谷口洋志(2013)「実現不可能な所得倍増計画：習中国新政権が突きつけられた危険な目標」『改革者』第631号, 2月号, 22-25ページ。
- 谷口洋志(2014a)「中国における地域間・地区間格差問題」齋藤道彦編著『中国への多角的アプローチⅢ』中央大学出版部, 229-265ページ。
- 谷口洋志(2014b)「諸外国の中国依存：機会とリスク」『商学論纂』3月号, 第55巻第3号, 269-316ページ。
- 中華人民共和国環境保護部(2013)『2012年環境統計年報』12月25日付。
- 中華人民共和国国務院『政府工作報告』各年版。
- 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版。
- 中華人民共和国国家統計局(2014)『2013年国民経済和社会発展統計公報』2月24日付。
- IMF(2014), *World Economic Outlook Database*, April, 2014 Edition.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013), *World Population Prospects: The 2012 Revision*, June.